

## 21世紀の日本のかたち（71）

### 東京都知事選（2014）にみる東京問題



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

#### 1. 脱原発への問いかけ

今月、2014年2月9日に行われた東京都知事選は21世紀の日本のかたちに係って、首都である巨大都市東京の今後のかたちを決める大きな争点をもった選挙でした。

この中でも、「即原発ゼロ」を前面に出した元首相細川護熙、小泉純一郎連合の問題提起は、インパクトがありました。

化石燃料とともに戦後日本の繁栄を支えてきたベースエネルギーである原子力発電に対し、かつて日本国家の舵取り二人の元総理大臣が「脱原発の自然エネルギーによる国造りに方向転換すべし」と声をあげたことは、相当な理由、危機感があることに違いありません。

細川、小泉連合による脱原発は「核のゴミ、放射性廃棄物の最終処分場をつくることのできない以上、原発は動かすべきではない」というものでした。

代って「“原発ゼロ”で東京が日本を変える」「21世紀の国づくりは自然エネルギーによるべし」と方向の大転換を求めるものでした。

2011年3.11の深刻な福島県原発事故はいまだ収束してはおりません。福島県では県内外に避難している6万2千世帯・約14万人（平成25年11月現在）の市民がいまだ避難生活

を強いられております。

脱原発については宇都宮健児氏（共産・社民推薦）も「首都東京から原発ゼロを実現します」と選挙公約の柱にして訴えました。

選挙結果は210万票を得た舛添要一氏が新東京都知事に当選しましたが、細川、宇都宮陣営はともに100万票近く、両陣営合わせて投票総数の4割を越える得票となり、脱原発に多くの都民が賛同していたこととなります。

当選した舛添氏も脱原発については基本的に賛成であり、選挙期間中、自然エネルギーの活用に言及して、2020年の東京五輪では晴海の選手村は自然エネルギーで運用したいとアイデアを述べておりました。

東京都は現時点の方針として、東京で使う電力の自然エネルギー比率を6%から20%にするとしております。

エネルギーの大消費地、東京が文明的転換期にあることを浮き彫りにした東京都知事選でした。

#### 2. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの迎え方

今度の東京都知事選は、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定直後であり、これについても各候補は熱く語りました。

新知事に当選した舛添氏は「史上最高のオリンピック・パラリンピックとして東京の魅力を世界に発信する」「コンパクト、クリーンで心こもった五輪とする」、宇都宮氏は「だれもが元気になるオリンピック・パラリンピック」「負担を残さないスマートで自然と調和した施設づくり」、細川氏は「東京ボランティア隊をつくり、東京・東北で様々なイベントを」とそれぞれにアイデアを語っておりました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックにはまだ時間があり、市民にも国民にも、あるいは世界の人々にも様々なアイデアや参加の仕方が考えられ、新知事もこれらをおおいに参考にしてほしいものです。

私自身の関心事として言えば、オリンピック・パラリンピック関連施設と周辺環境、景観との調和を大切にしてほしいと願います。

1964（昭和39）年の東京五輪では、江戸・東京の中心点、日本橋上空に急拵えに首都高速道路をかぶせてしまい、都心の景観を見苦しいものにしてしまいました。

これについては私自身も参加していた東京都景観審議会でもしばしば取り上げられ、日本が世界に誇る歴史的景観遺産、皇居周辺の景観保全策とともに、これについて語られた経緯があり、また、国土交通省の有識者会議においても日本橋を覆っている首都高の「撤去」「架け替え」「地下化」が検討されました。

1964年、東京オリンピックに合わせて造られた首都高は老朽化も進んでおり、国と都が一体となり、この機会に日本橋の空とともに歴史を取り戻して欲しいものです。

2020年東京五輪の中心施設、新国立競技場の建て替え問題も気になります。

なにしろ東京の近代歴史的景観として重要な神宮の森を矮少化しかねない新国立競技場案については、規模、造形や費用、五輪後の利用も含めて、新知事の下で十分に再検討して欲しいものです。

新国立競技場は2020年東京オリンピック・パラリンピックの開会式場となり、東京のかたち、日本のかたちを世界にみせるイベント空間になるのですから。

### 3. 一極集中首都東京の直下型地震への備え

今後30年間に70%の確率で発生すると予想されている首都直下型地震等については、中央防災会議震災検討ワーキンググループが平成25年12月に最終報告を提出しております。人的・物的被害想定として、1)揺れによる被害全壊家屋約175,000棟、建物倒壊による死者最大約11,000人、2)市街地火災の多発と延焼、焼失約412,000棟、建物倒壊等と合わせて最大約610,000棟、3)インフラ・ライフライン等の被害—通信、上下水道、交通、港湾、燃料など甚大な被害（略）、4)経済的被害、建物の直接被害約47兆円、生産・サービス低下の被害約48兆円、合計約95兆円と見積もられています。専門家の間では、首都直下型地震の今回の中央防災会議の被害想定は少ないのではという見解も伝えられております。いずれにしろ実際に人、物、情報、経済、政治などが一極集中している過密都市東京に大地震が起こったならば、想像を絶する事態になることでしょう。注)

東京オリンピック・パラリンピック対応が、2020年問題だとすれば、首都直下型地震は2040年あたりがタイムリミットということになります。政府の対策としては、首都機能

の移転分散を改めて視野に入れるべきではないかと思えます。

東京都の防災対策は都民の生命、財産を守るという役割からして、都下各市区町村と密に連絡を取り合った対策を今以上に加速して進めることが求められます。

今回の都知事選でも、各候補は都政の主要課題に取り上げ、宇都宮氏「住民参加で防災、減災」、細川氏「自然の力、水と緑をいかした防災都市東京」、田母神氏「危機管理のプロとして防災に当たる」、当選した舛添氏は「大災害にも打ち勝つ都市—東京の技術力と経験で世界一安全・安心で快適な街に」としており、実効性のある防災減災計画を早急に都民に示してほしいものです。

注：東京都： 夜間人口 約1300万人

昼間人口 約1560万人（平成22年（平成25年3月19日公表）

都内総生産 92兆4千億円 GDPの5分の1（平成23年度）

#### 4. 急速な少子化、超高齢社会にどう向き合うか

平成25（2013）年11月に東京都の「新たな長期ビジョン（仮称）」論点整理においても、政策全体の柱の一つとして「少子高齢・人口減少社会への対応」があげられています。

東京都の人口ピラミッドの推移をみると2010年、団塊世代が現在60歳を超えて定年を迎え、団塊ジュニア世代が30歳後期にさしかかっており、人口ピラミッドとしてひとまず、安定を保っている図とっていいのでしょう。しかし、これが2040年では団塊世代が85歳に達し、これより下の年齢層は大きく尻すぼみになってしまうという図となり、更に、

2060年には団塊ジュニアが85歳以上となり、人口ピラミッドはストーンと低年齢層の頼りない柱型になると予想されております。（図表1）

そして家族のかたちが核家族型から、素粒子（単身）家族型へと大きく変化しつつあります。（図表2）

生涯未婚率は現在でも男子20%、女子10%であり、加えて、高齢世代で単身者が急増しております。

安心、安全であるべき社会の基底が解体され、人々は家族から地域のコミュニティに少なからず依存する体制を築くことが求められます。

東京都の長期ビジョン（仮称）では、政策目標として「少子化の進行に歯止めをかけ、子供の笑顔があふれるまちを実現」「高齢者が元気に安心して暮らし社会全体で支え合うまちを形成」「質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる社会を実現」など、人々の暮らしを支える社会保障、医療制度、子育て・老人介護の仕組みづくりを政策目標にあげております。

今回の都知事選においても各候補とも予想される近未来の社会の歪みに対して多かれ少なかれ言及してはいましたが、厚生労働大臣の経験者である舛添新都知事は看板の福祉政策を全国モデルとなるように前へ進めると宣言しております。

戦後、人口急増に合わせて造った郊外部の都営住宅、あるいは区部の都営住宅においても超高齢、多死社会に差しかかって、孤独死、自死などが報じられ、大都市内での限界集落問題が起こっております。大都会での「住まい方」そのものの問い直しが始まっている事態です。

少子高齢社会を迎えての具体的な地域社会での自助、共助を支える国や都、市区町村の公助が適切に行われることが望まれます。

東京を成長型から成熟型へ、衰退に陥らない持続型へ如何に再構築するかが東京都政の大きな課題とあっていいのでしょう。

今回の都知事選は、得票数 433 万票を獲得して当選した前知事猪瀬氏のあっけない退陣により突然に行われました。

今回は舛添氏 211 万票を得ての誕生です。他候補も宇都宮氏 98 万票、細川氏 96 万票、田母神氏 60 万票と見方によっては接戦でした。

この得票のプロポーシオン（得票比率）を引き写した、1 人格が都民の求めた今回の知事像ともいえます。

とはいえ、民主主義首長選挙は最高得票者一人を決めるものであり、舛添氏が新知事になりました。

新知事には、他候補に託して一票を投じた都民の願いをも取り込んで、様々な課題を抱える都政をしっかりと舵取りしてもらいたいものです。

2020 年の「世界」がやってくる東京オリンピック・パラリンピック開催決定によって、都政の日程表が決まりました。

東京都知事は日本国総理大臣に次ぐ国のナンバー 2 ともいえる政治のポジションであり、安倍総理大臣の靖国参拝以来冷え込んでしまっている日中、日韓関係の改善に、日本の首都の代表として率先して取り組んでほしいものです。

東京都は北京市とは 1979 年以来、ソウル特別市とは 1988 年以來の姉妹友好都市です。

(図表 3・図表 4)

新知事にはグローバル時代、文明的転換期に首都東京の再創造に向けて都民、市民を巻き込んでの賢い都政運営に当たってほしいと願います。

参考 1 「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」

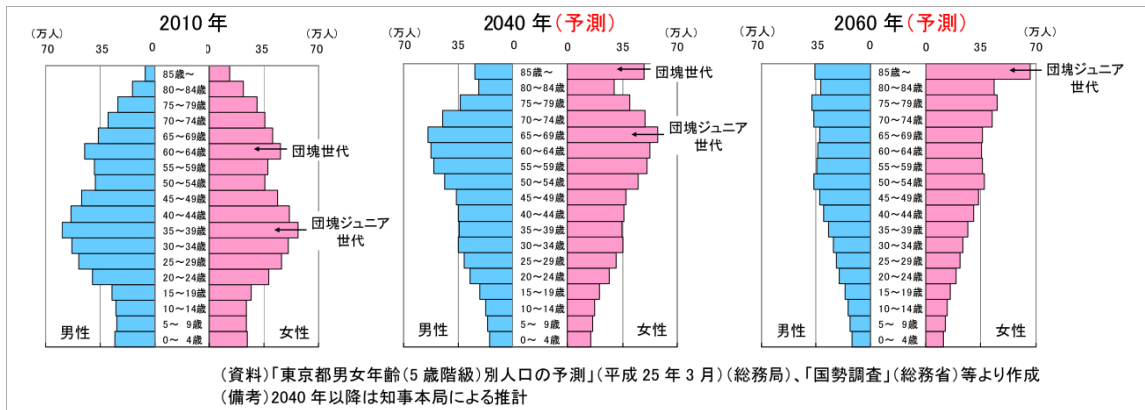
平成 25 年 12 月中央防災会議首都直下地震対策検討  
ワーキンググループ

参考 2 「新たな長期ビジョン(仮称)論点整理」平成 25 (2013)

年 11 月 東京都

(2014. 02. 25)

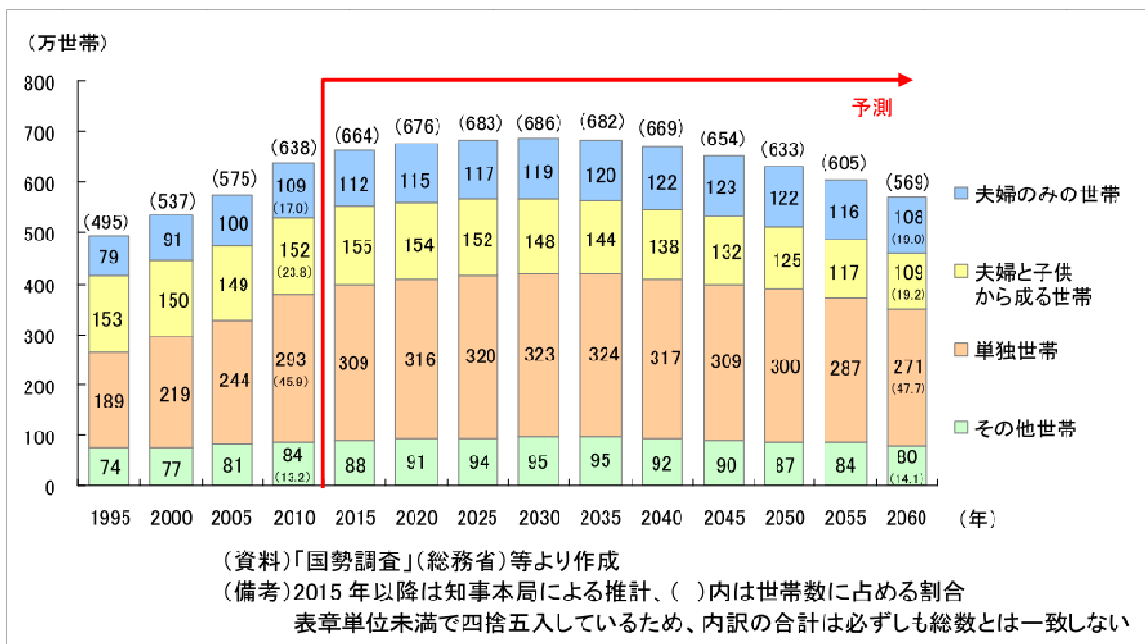
図表1 東京都の人口ピラミッドの推移



- (※1)団塊世代:1947~1949(昭和22~24)年生まれの人口の多い年齢層のことをいう
- (※2)団塊ジュニア世代:1971~1974(昭和46~49)年生まれの人口の多い年齢層のことをいう

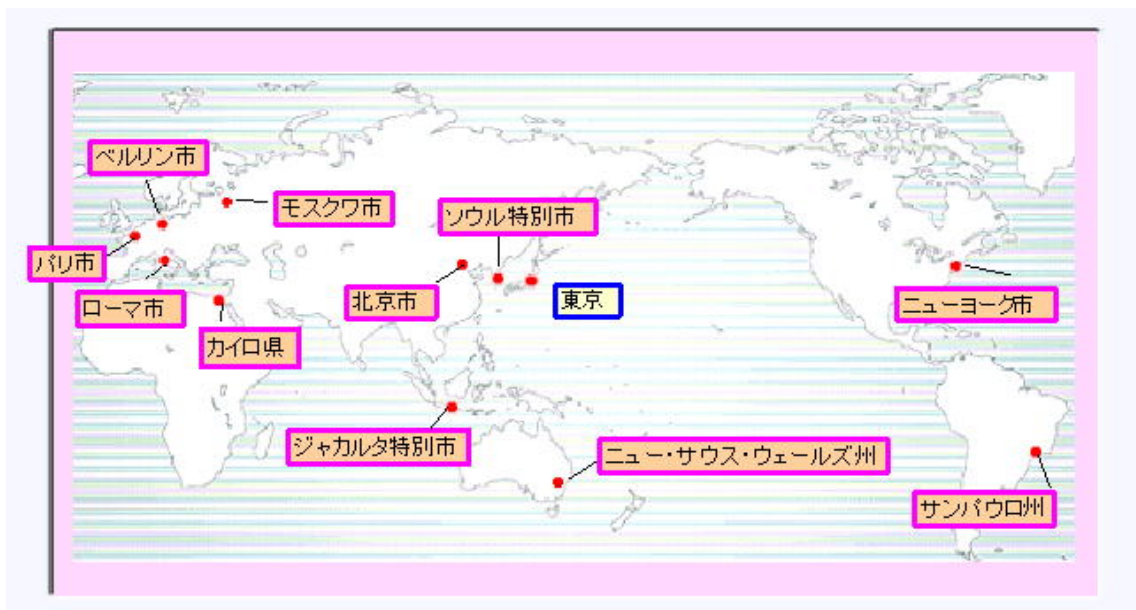
出典:「新たな長期ビジョン(仮称)論点整理」平成25(2013)年11月 東京都

図表2 東京都の家族類型別世帯数の推移



出典:「新たな長期ビジョン(仮称)論点整理」平成25(2013)年11月 東京都

図表3 東京都の姉妹友好都市



図表4 東京都の姉妹友好都市

都市名	国名	提携年月日
ニューヨーク市	アメリカ合衆国	S35(1960)/02/29
北京市	中華人民共和国	S54(1979)/03/14
パリ市	フランス共和国	S57(1982)/07/14
ニュー・サウス・ウェールズ州	オーストラリア	S59(1984)/05/09
ソウル特別市	大韓民国	S63(1988)/09/03
ジャカルタ特別市	インドネシア共和国	H元(1989)/10/23
サンパウロ州	ブラジル連邦共和国	H02(1990)/06/13
カイロ県	エジプト・アラブ共和国	H02(1990)/10/23
モスクワ市	ロシア連邦	H03(1991)/07/16
ベルリン市	ドイツ連邦共和国	H06(1994)/05/14
ローマ市	イタリア共和国	H08(1996)/07/05

出典：東京都ホームページ (<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/gaimuka/shimaiyuukou/sistercitytop.htm>)